

復興大臣
防災庁設置準備担当大臣
牧野 京夫 様

要望書

防災庁のいわき市への設置に関する要望について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、国の防災・減災体制の強化にご尽力賜り、心より敬意を表します。

いわき市は、令和7年6月に公表された「防災庁設置準備アドバイザーハイ会議報告書」等に掲げる理念の実現に最も適した地であると確信し、防災庁の立地先として強くご検討いただきたく、下記のとおり要望いたします。

令和7年11月

いわき市長

内田 広之

いわき市への防災庁設置を目指す期成同盟会

会長 正木 好男

～ 「国際防災都市」を目指すいわきに、防災庁を!! ～

【歴史上、前例なき経験】

- いわき市は、1000年に一度ともいわれる規模の東日本大震災を経験。その後も、令和元年東日本台風、令和5年台風13号（線状降水帯）と、度重なる災害を経験し、乗り越えてきた。
- 大震災では、世界に例のない、大地震、原発事故、津波という、『トリプル・ディザスター』を経験。双葉郡の2万人以上の原発被災者を、本市で受け入れ、復興をバックアップしてきた。

【災害対応能力向上】

- その間、近年の水害では、迅速な避難所開設、ボランティア受付、災害廃棄物受付、り災証明受付体制を、1~2日で構築するなど、確実に、年々、災害対応能力を高めてきた。
- こうした経験を、他の地域が被災した際、GADM取得（災害マネジメント総括支援員）職員や災害ボランティアコーディネーター等の派遣を通じ還元してきた。

【本市の力を国内外へ生かす】

- こうした知見を、福島県やいわき市とも連携し、国策に反映することが可能となる。
- 昨年、12月に本市に設置された、日本初の国連CIFALジャパン研修センターを拠点に、国際防災人材の育成・研修機能の展開が可能。

【要望の趣旨といわき市の貢献可能性】

1 震災・原発事故を経験した現場からの知見の活用

本市は、平成23年の東日本大震災および原発事故という、世界に類例のない複合災害により甚大な被害を受け、長期にわたる災害対応、復旧・復興事業、風評被害対策などを経験してまいりました。さらには、原発立地地域である双葉郡から多数の避難者を受け入れ、避難所運営や物資供給、帰還支援など、被災自治体でありながら、受入自治体としての対応も実行してきました。

これらの経験は、今後の国の防災政策において、現場視点からの政策立案・実行に大きく寄与するものと考えております。

【これまでの実績例】

- ・原発事故と自然災害が同時発生した複合災害への対応
- ・原子力災害を想定した広域避難計画の策定及び訓練の実施
- ・SNSやGISを活用した災害情報の可視化と共有
- ・再生可能エネルギー・スマートインフラを取り入れたレジリエンス復興
- ・総務省主催「災害マネジメント総括支援員被災地研修」の開催
- ・市職員の高度な災害対応力(GADM取得者5名、派遣実績多数)
- ・年2回、1,500人規模の市全域・市民参加型の総合防災訓練の実施
- ・防災を「じぶんごと化」する職員研修、危機管理人員の充実
- ・自衛隊や消防庁との人事交流
- ・双葉郡の避難住民と地域住民の協働による防災訓練

2 地理的優位性と首都機能の補完可能性

本市は、陸路にて、常磐自動車道およびJR常磐線によって東京圏から約2時間でアクセス可能なほか、小名浜港や福島空港や茨城空港など、複数の手段によりアクセスが可能です。広域災害時には首都機能のバックアップ拠点としての機能を果たすことができます。

また、近隣の茨城・宮城・栃木県との連携も可能で、広域防災拠点として適した立地であります。

【実績と特性】

- ・首都東京から約200km、約2時間。小名浜港の利用や複数の空港へのアクセスが可能
- ・活火山・雪害が少なく、地理的リスクが比較的低い
- ・今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等のリスク分散としての適性

3 複合災害に対応する体制整備と官民協働の実績

本市は、地震・津波・豪雨・線状降水帯・原子力災害など、多様な災害を経験しており、それに対応する行政体制や住民の防災意識、民間事業者との連携体制が構築されております。これらは、防災庁の先進的な施策実証や訓練・人材育成において極めて有効です。

【連携・体制の具体例】

- ・ 地区防災計画、防災協定の締結、防災教育の推進
- ・ 地元大学や医療機関、企業との連携による防災活動の推進
- ・ 外国人・障がい者・医療的ケア児者など多様な避難者に配慮した実践的訓練
- ・ 登録防災士に対する継続的研修
- ・ 地域団体の表彰実績多数(内郷女性消防クラブの防災まちづくり大賞受賞、常磐共同火力自衛防災組織の消防庁長官賞表彰、好間中学校の3年連続ばうさい甲子園奨励賞表彰 等)
- ・ 夜間津波避難訓練、デジタル訓練が全国好事例に選定

4 防災庁の機能を支えるインフラ・用地の確保

震災復興により整備された都市基盤、耐震性の高い公共施設、安定した電力・通信インフラを備えており、防災庁の庁舎・研修施設等の立地にふさわしい環境が整っています。また、必要な用地確保も柔軟に対応可能です。

【これまでの実績等】

- ・ 避難道路網や防潮堤・防災緑地の整備により災害に強い地域
- ・ 東北最大の石油コンビナート特別防災区域
- ・ 水素ステーション(福島県内初)、太陽光・風力・バイオマス発電等の豊富な再生可能エネルギー資源
- ・ いわきバッテリーバレー構想による蓄電池関連産業の集積

5 「防災知の拠点」としての発展可能性と地方創生の実現

本市では、地元高専や大学、さらには、国連ユニタール「CIFAL ジャパン国際研修センター」や F-REI と連携し、防災に関する教育・研究の体制強化に取り組んでおります。防災庁の設置を契機に、地方から国の防災力を底上げする拠点としての役割を果たし、復興から創生へと歩んできた本市が「国際防災都市・いわき」として発展するモデルを全国、世界に示すことができます。

【主な要素】

- ・ 国連ユニタールCIFAL ジャパン国際研修センターを拠点とした、国際防災人材の育成・研修機能の展開
- ・ 広大な市域の中に、多様な地理・人口分布・インフラ特性をもつ市街地・山間部・

海岸部を有し、多様なフィールドを活用した災害対応の実地検証(ドローンや防災 DX の活用など)が可能

- ・ 燃料電池バスを活用した避難所の生活環境改善実証(全国初)
- ・ 生成 AI×メタバースによる避難訓練実施(全国初)

6 誇りとやりがいを持って働く「人にやさしい環境」

教育・医療の充実、自然と都市機能のバランスなど、職員が安心して働き、生活できる環境が整っています。

また、「被災地から全国の防災を支える」という強いメッセージが、職員の誇りと使命感を高め、持続的な定着を支える要因となります。

【主な特徴例】

- ・ 福島県の中でも温暖な気候で、雪が少なく過ごしやすい
- ・ いわきアリオスやいわき FC など、ワクワクするような文化・スポーツコンテンツが充実
- ・ 福島第一原子力発電所をはじめとする東日本大震災の被害状況、教訓を伝えるスタディツアーの発着地であるほか、震災伝承みらい館の整備など、災害を学ぶ環境として最適
- ・ アクアマリンふくしま、いわき湯本温泉など、観光施設やイベントが豊富
- ・ 海、山、川など自然に囲まれた環境で、四季折々の風景を楽しめるとともに、これらの自然に支えられた、豊富な農林水産物を味わえる
- ・ 妊娠から子育てまで切れ目のないサポート体制が整っており、子育て世帯向けの移住支援金も用意
- ・ 生活に必要な施設やお店が揃っており、娯楽施設も充実
- ・ 市民は温かく、ゆったりとした雰囲気で過ごせる

以上のとおり、いわき市は、防災庁が掲げる理念を政策・組織・人材・環境のすべての側面から支える土壤を有しています。

単なる立地候補ではなく、

「防災庁と地域が共に育ち、国内外の防災力を牽引する象徴的拠点」

としての役割を果たすことが可能です。

ぜひとも、防災庁の設置に際し、いわき市をご選定いただきますよう、強く要望申し上げます。